



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀谷 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 尾崎 秀彦

TEL 03-3448-7000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	380,024	13.7	30,347	21.2	30,706	21.2	20,390	40.8
29年3月期	334,163	4.2	25,036	5.0	25,341	4.6	14,485	6.1

(注) 包括利益 30年3月期 22,260百万円 (44.6%) 29年3月期 15,399百万円 (22.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	178.64	177.89	9.4	10.0	8.0
29年3月期	129.96	129.52	7.3	9.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	328,192	231,767	70.1	2,008.42
29年3月期	284,367	202,943	70.9	1,848.33

(参考) 自己資本 30年3月期 230,119百万円 29年3月期 201,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	28,831	13,896	12,499	28,957
29年3月期	12,545	9,940	12,178	20,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		20.00	40.00	4,406	30.8	2.2
30年3月期		25.00		25.00	50.00	5,765	28.0	2.6
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		32.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	11.7	10,500	7.6	10,700	7.2	7,000	2.7	61.09
通期	400,000	5.3	32,000	5.4	32,200	4.9	21,000	3.0	183.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	141,000,000 株	29年3月期	141,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	26,422,771 株	29年3月期	31,865,224 株
期中平均株式数	30年3月期	114,145,710 株	29年3月期	111,462,585 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,867	21.1	6,787	24.5	6,821	23.9	6,757	24.3
29年3月期	9,972	128.8	8,985	162.5	8,965	162.4	8,921	165.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	59.18	58.93
29年3月期	79.98	79.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	99,930	83,162	82.7	721.08
29年3月期	90,968	70,287	76.6	638.51

(参考) 自己資本 30年3月期 82,649百万円 29年3月期 69,709百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当期において、連結子会社からの受取配当金が減少したことにより、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の全てについて、前期実績値と差異が生じたものであります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

2.当社は、平成30年5月11日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果や、欧米を中心とした海外経済の回復を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし依然として、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、携帯キャリア事業者間のサービス競争が激化する中、コンテンツ等の付加価値サービスが拡大しております。それに伴い、急増する大容量のトラフィックに対応するためモバイルネットワークの高度化が進められています。また、公共・民間分野におきましては、政府や行政による国土強靱化施策、再生可能エネルギー政策、東京オリンピック・パラリンピック開催等による社会インフラ投資や、IoT、AI（人工知能）など新たなイノベーションを活用したICT投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光発電設備工事やバイオマス発電設備工事をはじめとした再生可能エネルギー事業や、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及びM&Aの実施等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業分野への要員流動や、働き方改革の推進により施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、受注高4,022億2千万円（前期比8.7%増）、売上高3,800億2千万円（前期比13.7%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益303億4千万円（前期比21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益203億9千万円（前期比40.8%増）となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益[営業利益]】

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 [営業利益]	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	262,661	7.0%	245,302	14.8%	20,621	12.6%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	58,150	30.7%	53,084	25.8%	4,201	129.1%
TOSYSグループ	22,300	△2.4%	23,195	3.0%	1,390	12.9%
つうけんグループ	48,263	0.6%	47,873	3.8%	2,801	6.4%
コムシス情報システムグループ	9,258	10.9%	8,976	5.4%	940	23.7%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループは、通信事業者の設備投資の減少があったものの、国土強靱化施策やインフラの老朽化対策などの公共事業及び太陽光発電設備工事をはじめとする再生可能エネルギー事業への取り組み及びM&Aによる子会社化（株式会社カンドー）等のトップラインの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、構造改革や働き方改革の推進による生産性向上等により増益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループは、NCC事業においてはトップシェアの継続維持、社会システム事業は、強みである電気設備工事の分野で新規案件開拓等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、継続的な経費削減施策、現場マネジメントの強化等により増益となりました。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループは、通信事業者による設備投資の減少や公共投資が首都圏に集中するなど厳しい状況の中「攻めの営業」等に取り組む、受注高及び売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、受注高は減少となったものの、売上高は工事完成の早期化等により増加し、営業利益も、グループ一体的事業運営の推進や改善施策の取り組みにより増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループは、お客様への積極的な提案営業を推進するとともに、業務集約をはじめとしたグループ一体的事業運営など各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高は、グループ会社が新規受注を獲得したこと等により増加となり、営業利益も、「筋肉質な経営基盤の構築」を目指したグループ全体の経費削減により増益となりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループは、通信事業分野のシェアを維持しつつ、官公庁系や金融系の新たな事業分野への進出に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、継続的に進めているプロジェクトマネジメント等により増益となりました。

[参考]【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として10億7千万円、配当金として67億9千万円を収受いたしました。この結果、営業収益78億6千万円、営業利益67億8千万円、当期純利益67億5千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ193億4千万円増加し、1,865億1千万円となりました。これは現金預金が81億8千万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ244億7千万円増加し、1,416億7千万円となりました。これは有形固定資産が157億7千万円、無形固定資産が53億9千万円、投資その他の資産が33億円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ438億2千万円増加し、3,281億9千万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ115億4千万円増加し、828億3千万円となりました。これは未払法人税等が57億2千万円、支払手形・工事未払金等が41億7千万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ34億5千万円増加し、135億8千万円となりました。これは退職給付に係る負債が29億円、繰延税金負債が4億1千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ150億円増加し、964億2千万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ288億2千万円増加し、2,317億6千万円となりました。これは当期純利益の計上などにより利益剰余金が151億3千万円、連結子会社取得における株式交換等により資本剰余金が83億5千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.1%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ80億7千万円増加し、289億5千万円（前期比38.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益308億6千万円、減価償却費58億6千万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額65億1千万円、未成工事支出金等47億1千万円などの減少要因を差し引いた結果、288億3千万円の収入(前連結会計年度は125億4千万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出131億3千万円、無形固定資産の取得による支出10億2千万円などにより、138億9千万円の支出(前連結会計年度は99億4千万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出80億1千万円、配当金の支払額50億8千万円などにより、124億9千万円の支出(前連結会計年度は121億7千万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国土強靱化施策、再生可能エネルギー政策、東京オリンピック・パラリンピック開催等の社会インフラ投資による公共・民需事業が増加傾向にあるものの、NTT設備事業における設備投資の減少等の影響により、受注高は減少を見込んでおります。売上高につきましては、繰越工事高が引き続き高水準にあることから増収を見込んでおります。

また、損益につきましては、これまで取り組んでまいりました構造改革や働き方改革を推進するとともに、施工効率の向上及び経費削減に努めることにより増益を見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (当期)	平成31年3月期 (次期)	増減率(%)
受注高	402,229	400,000	△0.6
売上高	380,024	400,000	5.3
売上総利益	53,433	56,000	4.8
営業利益	30,347	32,000	5.4
経常利益	30,706	32,200	4.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,390	21,000	3.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,961	29,144
受取手形・完成工事未収入金等	114,322	121,826
リース投資資産	2,572	2,719
未成工事支出金等	19,617	24,607
商品	77	120
材料貯蔵品	518	682
繰延税金資産	3,587	4,269
その他	5,543	3,199
貸倒引当金	△34	△54
流動資産合計	167,166	186,515
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	56,994	61,982
減価償却累計額	△28,052	△31,391
建物・構築物(純額)	28,942	30,591
機械、運搬具及び工具器具備品	30,355	35,176
減価償却累計額	△16,934	△19,005
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	13,420	16,171
土地	40,186	47,592
リース資産	523	451
減価償却累計額	△270	△287
リース資産(純額)	253	164
建設仮勘定	4,166	8,228
有形固定資産合計	86,968	102,748
無形固定資産		
のれん	666	5,969
その他	4,002	4,094
無形固定資産合計	4,669	10,063
投資その他の資産		
投資有価証券	11,154	12,956
長期貸付金	1,067	1,000
繰延税金資産	333	399
退職給付に係る資産	10,082	11,370
その他	4,510	3,304
貸倒引当金	△1,585	△166
投資その他の資産合計	25,563	28,863
固定資産合計	117,201	141,676
資産合計	284,367	328,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,577	59,749
短期借入金	113	106
未払法人税等	2,088	7,815
未成工事受入金	1,291	2,873
完成工事補償引当金	206	176
工事損失引当金	297	548
その他	11,712	11,566
流動負債合計	71,289	82,836
固定負債		
繰延税金負債	3,084	3,499
再評価に係る繰延税金負債	1,369	1,369
退職給付に係る負債	4,355	7,263
役員退職慰労引当金	257	271
その他	1,068	1,185
固定負債合計	10,134	13,588
負債合計	81,423	96,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,525	60,883
利益剰余金	186,195	201,329
自己株式	△41,028	△38,014
株主資本合計	207,692	234,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	3,795
土地再評価差額金	△7,990	△7,905
退職給付に係る調整累計額	△650	30
その他の包括利益累計額合計	△5,974	△4,079
新株予約権	578	513
非支配株主持分	647	1,134
純資産合計	202,943	231,767
負債純資産合計	284,367	328,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	334,163	380,024
売上原価	288,440	326,591
売上総利益	45,723	53,433
販売費及び一般管理費	20,686	23,085
営業利益	25,036	30,347
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	179	227
固定資産賃貸料	91	158
その他	164	248
営業外収益合計	451	647
営業外費用		
支払利息	8	7
貸倒引当金繰入額	0	117
賃貸費用	63	86
遊休資産費用	35	31
自己株式取得費用	21	15
その他	18	29
営業外費用合計	147	288
経常利益	25,341	30,706
特別利益		
固定資産売却益	24	16
投資有価証券売却益	161	0
貸倒引当金戻入額	328	927
企業結合における交換利益	84	—
その他	49	30
特別利益合計	649	974
特別損失		
固定資産除却損	114	83
減損損失	391	494
特別退職金	163	102
のれん償却額	2,273	—
その他	239	139
特別損失合計	3,183	819
税金等調整前当期純利益	22,807	30,861
法人税、住民税及び事業税	8,958	10,857
法人税等調整額	△663	△440
法人税等合計	8,295	10,417
当期純利益	14,512	20,444
非支配株主に帰属する当期純利益	26	53
親会社株主に帰属する当期純利益	14,485	20,390

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	14,512	20,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	1,134
退職給付に係る調整額	568	681
その他の包括利益合計	886	1,816
包括利益	15,399	22,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,369	22,201
非支配株主に係る包括利益	29	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	51,264	176,847	△36,008	202,104
当期変動額					
剰余金の配当			△4,435		△4,435
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,485		14,485
自己株式の取得				△8,000	△8,000
自己株式の処分		99		442	541
子会社の自己株式の取得 による持分の変動					—
連結範囲の変動			△837		△837
株式交換による増加		1,161		2,538	3,700
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,260	9,347	△5,019	5,588
当期末残高	10,000	52,525	186,195	△41,028	207,692

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,350	△7,856	△1,219	△6,724	542	621	196,543
当期変動額							
剰余金の配当							△4,435
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,485
自己株式の取得							△8,000
自己株式の処分							541
子会社の自己株式の取得 による持分の変動							—
連結範囲の変動							△837
株式交換による増加							3,700
土地再評価差額金の取崩		△134		△134			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	315		568	884	35	26	946
当期変動額合計	315	△134	568	749	35	26	6,400
当期末残高	2,666	△7,990	△650	△5,974	578	647	202,943

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,525	186,195	△41,028	207,692
当期変動額					
剰余金の配当			△5,082		△5,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,390		20,390
自己株式の取得				△8,003	△8,003
自己株式の処分		244		700	944
子会社の自己株式の取得 による持分の変動		104			104
連結範囲の変動			△88		△88
株式交換による増加		8,009		10,317	18,326
土地再評価差額金の取崩			△84		△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8,358	15,134	3,013	26,506
当期末残高	10,000	60,883	201,329	△38,014	234,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,666	△7,990	△650	△5,974	578	647	202,943
当期変動額							
剰余金の配当							△5,082
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,390
自己株式の取得							△8,003
自己株式の処分							944
子会社の自己株式の取得 による持分の変動							104
連結範囲の変動							△88
株式交換による増加							18,326
土地再評価差額金の取崩							△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,129	84	681	1,895	△65	486	2,317
当期変動額合計	1,129	84	681	1,895	△65	486	28,823
当期末残高	3,795	△7,905	30	△4,079	513	1,134	231,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,807	30,861
減価償却費	5,723	5,866
減損損失	391	494
のれん償却額	3,017	888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△453	△1,436
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	36
受取利息及び受取配当金	△195	△241
支払利息	7	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,694	△2,510
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△4,257	△4,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	801	535
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161	△0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△282	1,106
その他の負債の増減額 (△は減少)	811	3,137
その他	168	1,085
小計	20,709	35,114
利息及び配当金の受取額	194	241
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△8,351	△6,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,545	28,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	30	△94
投資有価証券の取得による支出	△151	△155
投資有価証券の売却による収入	242	56
子会社株式の取得による支出	△241	—
有形固定資産の取得による支出	△8,864	△13,139
無形固定資産の取得による支出	△1,171	△1,026
有形固定資産の売却による収入	101	26
貸付けによる支出	△38	△200
貸付金の回収による収入	151	718
保険積立金の積立による支出	△96	△333
保険積立金の解約による収入	258	435
その他	△160	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,940	△13,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56	30
長期借入金の返済による支出	△9	△6
自己株式の取得による支出	△8,022	△8,019
自己株式の売却による収入	329	668
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△4,435	△5,082
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,178	△12,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,573	2,441
現金及び現金同等物の期首残高	28,818	20,879
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282	316
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,255	5,319
現金及び現金同等物の期末残高	20,879	28,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「コムシス情報システムグループ」の5つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	245,302	53,084	23,195	47,873	8,976	378,431	1,593	380,024	—	380,024
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,727	1,053	5,331	889	1,522	16,525	11,047	27,572	△27,572	—
計	253,030	54,137	28,526	48,762	10,498	394,956	12,641	407,597	△27,572	380,024
セグメント利益	20,621	4,201	1,390	2,801	940	29,955	7,187	37,142	△6,794	30,347
セグメント資産	241,071	32,230	22,869	38,348	6,695	341,215	103,399	444,614	△116,422	328,192
その他の項目										
減価償却費	4,061	117	335	1,118	27	5,660	79	5,740	125	5,866
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,455	112	766	1,884	26	14,245	70	14,315	116	14,432

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計			
減損損失	494	—	—	—	—	494	—	—	494

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計			
当期償却額	789	—	—	99	—	888	—	—	888
当期末残高	5,776	—	—	193	—	5,969	—	—	5,969

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,848.33円	2,008.42円
1株当たり当期純利益金額	129.96円	178.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	129.52円	177.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	129円96銭	178円64銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,485	20,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,485	20,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,462	114,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129円52銭	177円89銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	373	476
(うち新株予約権(千株))	(373)	(476)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	平成28年8月5日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 367千株	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。 |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得し得る株式の総数 | 200万株（上限） |
| (4) 取得価額の総額 | 50億円（上限） |
| (5) 取得期間 | 平成30年5月9日から平成31年3月31日まで |

(株式交換による完全子会社化)

平成30年5月8日に開催された取締役会において、当社は、(Ⅰ)当社を株式交換完全親会社、NDS株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、(Ⅱ)当社を株式交換完全親会社、株式会社SYSKENを株式交換完全子会社とする株式交換、(Ⅲ)当社を株式交換完全親会社、北陸電話工事株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを各々決議するとともに、同日付で各々株式交換契約を締結しました。本株式交換は、いずれも平成30年10月1日を効力発生日として実施する予定です。

また、この株式交換の結果、NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社は、平成30年9月26日に上場廃止となる予定です。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容、規模

NDS株式会社（総合エンジニアリング事業、ICTソリューション事業、住宅不動産事業）

グループの総資産、売上高は以下のとおりです。

総資産 70,959百万円（平成30年3月期）

売上高 78,013百万円（平成30年3月期）

株式会社SYSKEN（情報電気通信事業、総合設備事業、その他）

グループの総資産、売上高は以下のとおりです。

総資産 24,052百万円（平成30年3月期）

売上高 28,088百万円（平成30年3月期）

北陸電話工事株式会社（通信建設事業、情報システム事業）

グループの総資産、売上高は以下のとおりです。

総資産 10,270百万円（平成30年3月期）

売上高 13,447百万円（平成30年3月期）

② 企業結合を行う主な理由

NDSグループは、東海・北陸圏においてNTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を担っている他、東海・北陸圏に加え首都圏・関西圏において、官公庁及び一般企業からの通信設備・電気・土木等の工事請負、ICT関連事業、半導体製造装置設置・保守事業、情報システム開発事業、交通系電子マネー決済事業等の拡大に注力しております。

SYSKENグループは、NTTインフラ構築事業、総合設備構築事業を事業の柱として多方面に亘る事業展開を進めており、NTTグループをはじめとする情報通信インフラや電気・空調などの総合設備分野において主に九州を中心に営業展開している企業として地域の活性化や発展に注力しております。

北陸電話工事グループは、北陸エリアを主たる基盤としてNTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を中核事業としており、加えて公共及び一般のお客様に向けたネットワーク構築や電線類地中化工事、太陽光発電設備構築などの通信建設事業、ソフト開発やデータ放送関連などの情報システム関連事業にも注力しております。

当社は、本株式交換により、当社と各グループが持つ技術力を相互補完することで、通信、電気、ガス、水道などのインフラ設備建設のサービスラインナップの拡充や、当社と各対象会社グループが安定的かつ継続的に発展するための人材交流、施工・安全品質マネジメントノウハウ及びITプラットフォームの共有・活用による効率化など、CHDグループとNDSグループ、SYSKENグループ及び北陸電話工事グループのそれぞれの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

- ③ 企業結合予定日 　　　　　　　　いずれも平成30年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式 　　　　　　いずれも株式交換
- ⑤ 結合後企業の名称 　　　　　　　NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社
- ⑥ 取得する議決権比率 　　　　　　いずれも100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、いずれも完全子会社化することによるものであります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

① 株式の種類別の交換比率

以下のとおり各社の普通株式に対し、当社の普通株式を割当て交付いたします。

NDS株式会社	2.07株
株式会社SYSKEN	1.04株
北陸電話工事株式会社	0.178株

② 交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる各株式交換比率の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、当社及び各対象会社が、それぞれ依頼した、独立した第三者算定機関による各算定・分析結果を参考に、当社及び各対象会社が実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、当社及び各対象会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因をそれぞれ総合的に勘案し、当社と各対象会社との間で個別に協議・交渉を行い、決定しております。

(注) 未確定の項目については、記載を省略しております。

4. その他

役員の異動 [平成30年6月26日予定]

①代表者の異動

該当事項はありません

②その他役員の異動

該当事項はありません。

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成30年6月21日予定]

1.昇任取締役候補

取締役専務執行役員 佐藤謙一 (現 取締役常務執行役員)

取締役専務執行役員 熊谷仁 (現 取締役常務執行役員)

取締役常務執行役員 須田憲雄 (現 取締役執行役員)

2.新任取締役候補

取締役常務執行役員 古堅一成 (現 常務執行役員)

取締役執行役員 打出邦彦 (現 執行役員)

3.退任予定取締役

取締役専務執行役員 工藤賢

取締役執行役員 相田悦男

4.執行役員

(1)新任執行役員 [平成30年7月1日付]

執行役員 倉井正樹 (現 NTT事業本部 安全品質管理部長)

執行役員 伊藤泉 (現 NTT事業本部 企画部長)

執行役員 菊池太志 (現 ドコモ事業本部
ネットワークエンジニアリング部長)

執行役員 下久保浩行 (現 ドコモ事業本部
モバイルエンジニアリング部長)

執行役員 鹿野宏喜 (現 ITビジネス事業本部
ソリューションビジネス部長)

執行役員 後藤成人 (現 人材育成部 人事部門 担当部長
サンワコムシスエンジニアリング(株)
執行役員)

(2)退任執行役員 [平成30年6月30日付]

執行役員 渡辺和美 (コムシスシェアードサービス(株) 代表取締役社長
就任予定)

執行役員 樽川正義 (理事 就任予定)

執行役員 一久保和幸 (株ジンワ 代表取締役社長 継続)

執行役員 三原英樹 (コムシス九州エンジニアリング(株) 代表取締役社長
継続)

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1. 執行役員

(1)昇任執行役員 [平成30年7月1日付]

上席執行役員 萩谷英二 (現 執行役員)

(2)新任執行役員 [平成30年7月1日付]

執行役員 鳥井原 均 (現 社会システム事業本部営業本部 副本部長)

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1. 執行役員

(1)昇任執行役員 [平成30年6月14日付]

常務執行役員 武居正憲 (現 執行役員)

常務執行役員 神津富治男 (現 執行役員)

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [平成30年6月13日予定]

1. 新任取締役候補

常務取締役	鴻池洋志	(現 ㈱つうけんアクト 代表取締役社長)
取締役	及川勉	(現 上席執行役員)
取締役	谷原信和	(現 上席執行役員)

2. 退任予定取締役

専務取締役	安達秀昭	(上席理事 就任予定)
取締役	岩渕貴仁	(つうけんビジネス㈱ 代表取締役社長 就任予定)
取締役	北本政美	(㈱つうけんアクト 代表取締役社長 就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役	大溝和弘	(現 執行役員)
-------	------	----------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	細井義則	(つうけんビジネス㈱ 取締役 就任予定)
監査役	加藤正美	

5. 執行役員

(1) 新任執行役員 [平成30年7月1日付]

上席執行役員	賀好守穂	(現 ㈱つうけんアクティブ 取締役)
執行役員	高橋宏始	(現 道北事業部長)
執行役員	佐伯真司	(現 道央事業部小樽事業所長)
執行役員	高丸敏裕	(現 NTT事業推進部 中期事業推進室長)

(2) 退任執行役員

[平成30年6月13日予定]

上席執行役員	及川勉	(取締役 就任予定)
上席執行役員	谷原信和	(取締役 就任予定)
執行役員	大溝和弘	(常勤監査役 就任予定)

[平成30年6月30日予定]

執行役員	丸子広嗣	(理事 就任予定)
------	------	-----------

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1. 執行役員

(1) 新任執行役員 [平成30年7月1日付]

執行役員	加来洋一郎	(現 第一事業本部 グループ長)
------	-------	------------------